

国立研究開発法人産業技術総合研究所会計規程

制定 平成13年4月1日 13規程第5号

最終改正 令和6年9月27日 令06規程第14号 一部改正

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「研究所」という。）の財務及び会計の処理に関する基準を定め、研究所の財政状態及び運営状況に関し、真実な報告を行うとともに、業務の円滑な運営を図ることを目的とする。

(定義)

第1条の2 この規程において、地域センター等とは、国立研究開発法人産業技術総合研究所組織規程（26規程第72号）第4条に規定する福島再生可能エネルギー研究所、柏センター、臨海副都心センター及び地域センターをいう。

(適用)

第2条 研究所の財務及び会計に関しては、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）、国立研究開発法人産業技術総合研究所法（平成11年法律第203号）、国立研究開発法人産業技術総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成13年経済産業省令第108号。以下「省令」という。）及びその他関係法令並びに国立研究開発法人産業技術総合研究所業務方法書（13業務方法書第1号）に定めるところによるほか、この規程の定めるところによる。

(事業年度所属区分)

第3条 研究所の資産、負債及び純資産の増減、異動並びに収益及び費用は、その原因となる事実の発生した日により事業年度所属を区分するものとし、その日を決定することが困難な場合は、その原因となる事実を確認した日により事業年度所属を区分するものとする。

(会計担当職)

第4条 財務及び会計に関する事務の適正を図るため、次に掲げる会計担当職を設けるものとし、その担当する事務は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 契約担当職 研究所の収入及び支出の原因となる契約その他の行為に関すること。ただし、検収担当職及び地域センター等契約担当職の所掌に属するものを除く。
- 一の二 検収担当職 研究所の収入及び支出の原因となる契約の検査に関すること。ただし、地域センター等契約担当職の所掌に属するものを除く。
- 一の三 地域センター等契約担当職 研究所の収入及び支出の原因となる契約その他の行為に関することのうち、地域センター等に係る契約その他の行為に関すること（契約金額が100万円を超えない契約に限る。）及び研究所の収入及び支出の原因となる契約の検査に関することのうち、地域センター等に係る契約の検査に関すること。
- 二 出納命令職 研究所の収入及び支出の調査決定、出納職に対する現金、預金又は有価証

券の出納命令及び勘定科目間の振替命令並びに債権債務の管理に関すること。ただし、福島再生可能エネルギー研究所出納命令職、柏センター出納命令職、臨海副都心センター出納命令職及び地域センター出納命令職の所掌に属するものを除く。

三 地域センター等出納命令職 次のイからハまでに掲げる福島再生可能エネルギー研究所出納命令職、柏センター出納命令職、臨海副都心センター出納命令職及び地域センター出納命令職をいう。

イ 福島再生可能エネルギー研究所出納命令職 研究所の収入及び支出のうち福島再生可能エネルギー研究所に係る収入及び支出の調査決定、福島再生可能エネルギー研究所出納職に対する現金、預金又は有価証券の出納命令及び勘定科目間の振替命令並びに福島再生可能エネルギー研究所に係る債権債務の管理に関すること。

ロ 柏センター出納命令職 研究所の収入及び支出のうち柏センターに係る収入及び支出の調査決定、柏センター出納職に対する現金、預金又は有価証券の出納命令及び勘定科目間の振替命令並びに柏センターに係る債権債務の管理に関すること。

ハ 臨海副都心センター出納命令職 研究所の収入及び支出のうち臨海副都心センターに係る収入及び支出の調査決定、臨海副都心センター出納職に対する現金、預金又は有価証券の出納命令及び勘定科目間の振替命令並びに臨海副都心センターに係る債権債務の管理に関すること。

ニ 地域センター出納命令職 研究所の収入及び支出のうち地域センターに係る収入及び支出の調査決定、地域センター出納職に対する現金、預金又は有価証券の出納命令及び勘定科目間の振替命令並びに地域センターに係る債権債務の管理に関すること。

四 出納職 出納命令職の出納命令に基づく現金、預金及び有価証券の出納保管に関すること。

五 地域センター等出納職 次のイからハまでに掲げる福島再生可能エネルギー研究所出納職、柏センター出納職、臨海副都心センター出納職及び地域センター出納職をいう。

イ 福島再生可能エネルギー研究所出納職 福島再生可能エネルギー研究所出納命令職の出納命令に基づく現金、預金及び有価証券の出納保管に関すること。

ロ 柏センター出納職 柏センター出納命令職の出納命令に基づく現金、預金及び有価証券の出納保管に関すること。

ハ 臨海副都心センター出納職 臨海副都心センター出納命令職の出納命令に基づく現金、預金及び有価証券の出納保管に関すること。

ニ 地域センター出納職 地域センター出納命令職の出納命令に基づく現金、預金及び有価証券の出納保管に関すること。

2 理事長は、前項各号に掲げる会計担当職の事務を分掌させるため、必要に応じ、それぞれの分任会計担当職を設けることができる。

3 理事長は、必要があると認めるときは、別に定めるところにより、役職員に前二項に掲げる者の事務を代理させ、又は事務の一部を処理させることができる。

(会計担当職の兼職禁止)

第5条 会計担当職（前条第2項に規定する分任会計担当職を含む。以下同じ。）の職務のうち、出納命令職の職務と出納職の職務及び地域センター等出納命令職の職務と地域センター等出納職の職務とは兼ねることはできない。ただし、特別の必要がある場合には、別に定めることができる。

第2章 勘定整理及び帳簿

（勘定科目）

第6条 研究所の一切の取引は、適切な名称を付した勘定科目により表示しなくてはならない。

（取引の仕訳整理）

第7条 研究所の資産、負債及び純資産の増減並びに収益及び費用の発生に関する取引については、会計伝票を作成し、これにより記録・整理するものとする。

（会計帳簿等）

第8条 研究所は、会計に関する次の帳簿及び伝票を備え、所要の事項を整然かつ、明瞭に記録するものとする。

- 一 総勘定元帳
- 二 会計伝票
- 三 補助元帳
- 四 諸管理簿

（会計帳簿等の保存期間）

第9条 会計帳簿、伝票及び経理関係書類の保存期間は、次のとおりとする。

- 一 財務諸表及び決算報告書 永久保存
- 二 総勘定元帳、会計伝票、補助元帳及び諸管理簿 10年保存
- 三 その他の経理関係書類 7年保存

第3章 予算

（予算の内容）

第10条 理事長は、省令第9条に規定する年度計画に基づき、収入支出予算を定める。

- 2 前項の収入予算はその性質に、支出予算はその目的に従って区分するものとする。

（予算実施計画等の示達）

第11条 理事長は、前条の区分ごとに収入支出予算実施計画を定め、これを執行単位ごとに示達するものとする。

- 2 理事長は、必要があると認めたときは、前項の収入支出予算実施計画を変更することができる。

（支出予算の実施）

第12条 各執行単位は、前条第1項の規定により示達された支出予算実施計画の範囲内において執行する。

（支出予算の流用）

第13条 各執行単位は、第11条第1項の規定により示達された予算実施計画の運営費交付金、施設費補助金、受託費又はその他の費用の間において相互に流用してはならない。

（支出予算の繰越）

第14条 支出予算の経費の金額のうち、事業年度内に支出決定を終わらなかったものについて、支出予算の実施上必要があるときは、これをその事業年度の翌事業年度に繰り越して使用することができる。

第4章 金銭及び有価証券

(金銭及び有価証券の定義)

第15条 金銭とは、現金及び預金をいう。

2 現金とは、通貨（証票、電子機器その他の物に電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）により入力されている財産的価値であって、不特定又は多数の者相互間での支払のために使用することができるもの（その使用の状況が通貨のそれと近似しているものに限る。）を含む。）のほか、小切手、郵便為替証書、振替貯金払出証書、銀行払歳出金支払通知書、国庫金支払通知書その他随時に通貨と引き換えることができる証書とする。

3 預金とは、当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、郵便貯金及び金銭信託とする。

4 有価証券とは、次に掲げるものをいう。

一 国債証券、地方債証券、政府保証債証券（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他主務大臣の指定する有価証券（これらの有価証券が発行されていない場合における当該有価証券に表示されるべき権利を含む。次号イにおいて同じ。）

二 国立研究開発法人産業技術総合研究所成果活用事業者出資業務規程（令01規程第15号。以下「一号出資規程」という。）第4条第1項の出資又は国立研究開発法人産業技術総合研究所成果活用等支援法人出資業務規程（令04規程第23号。「以下三号出資規程」という。）第6条第2項の出資により取得した次に掲げる証券又は権利

イ 株券又は新株予約権証券

ロ 合同会社の社員権（持分）

(取引銀行)

第16条 研究所の取引銀行は、理事長が指定するものとする。

(預金の約定等)

第17条 預金の約定及び口座の開設並びに有価証券の口座開設は、理事長が行うものとする。

ただし、理事長が業務上特に必要と認めた者は、これを行うことができる。

(収納)

第18条 研究所の収入となるべき金額を収納しようとするときは、原則として、契約の相手方に対し納付の依頼又は請求を行うものとする。

2 収納は、原則、銀行振込通知書等により確認するものとする。

3 収納金を確認したときは、納入者に対し、領収書を発行するものとする。ただし、銀行振込の場合には、領収書の発行を省略することができる。

(債権の管理)

第19条 出納命令職及び地域センター等出納命令職は、自己が管理する債権を適正に管理しなければならない。

(支払)

第20条 支払は、原則として、銀行口座振込又は小切手により行うものとする。ただし、役員、職員、契約職員並びに研究所の業務を行う者であつて役員、職員及び契約職員以外の者（以下「役職員等」という。）に対する支払、小口現金払その他取引上必要がある場合には、通貨をもって行うことができる。

2 支払にあつては、相手先から領収証又はこれに準ずる証票を受け取るものとする。ただし、銀行口座振込の場合には、振込依頼銀行の振込通知書等をもって、これに代えることができる。

(有価証券等の受入及び支払)

第21条 第18条第2項及び第3項並びに前条の規定は、有価証券及び研究所の収入又は支出とならない金銭の受払について準用する。

(金銭の立替金支払)

第22条 業務上やむを得ない場合において、立替払を行うことができる。

(前金払等)

第23条 経費の性質上又は業務の運営上必要があるときは、前金払又は概算払をすることができる。

(部分払)

第24条 工事若しくは製造その他についての請負契約に係る既済部分又は物件の買入れ契約に係る既納部分に対し、その契約により完済前又は完納前に代価の一部を支払う必要があるときは、その完済部分又はその既納部分の代価の範囲内で部分払をすることができる。

(現金の預託等)

第25条 余裕金は、業務上必要な手許現金を除き、通則法第47条に定める方法により運用するものとする。

(手許現金)

第26条 出納職及び地域センター等出納職は、旅費及び常用の雑費その他の経費の小口現金払に充当するため、手許に現金を保有することができる。

第5章 財産の管理及び処分

(財産管理運用の原則)

第27条 研究所の財産（金銭及び有価証券を除く。以下第28条第1項、第29条及び第50条において同じ。）は、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて、最も効率的に、これを運用しなければならない。

(財産の貸付、出資等)

第28条 法令等により定める場合を除き、研究所の業務に必要な場合又は業務に支障を来さないと認められる場合には、研究所の財産の貸付、譲渡又は交換をすることができる。

2 研究所の財産は、一号出資規程又は三号出資規程に定めるところにより、出資することができる。

(財産の売払等)

第29条 研究所の財産は、売払を目的とするもの又は不用の決定をしたものでなければ売り払

いをすることができない。

- 2 研究所の財産は、不用の決定をしたものでなければ廃棄することができない。

第6章 契約

(契約の方法)

第30条 契約担当職及び地域センター等契約担当職（以下「契約担当職等」という。）は、売買、貸借、請負その他（他の所掌に属するものを除く。）の契約を締結する場合においては、次項及び第3項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

- 2 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で前項の競争に付する必要がある場合及び同項の競争に付することが不利と認められる場合においては、指名競争に付するものとする。
- 3 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、随意契約によるものとする。
- 4 契約に係る予定価格が少額である場合その他要領で定める場合においては、第1項及び第2項の規定にかかわらず、要領の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

(複数年度契約)

第30条の2 契約担当職等は、契約の性質又は目的に応じて、複数年度にわたる契約を締結することができる。

(契約書の作成)

第31条 契約担当職等は、契約を締結しようとするときは、その履行に関する必要な事項を記載した契約書を作成しなければならない。ただし、軽易な契約については、契約書を省略し、又はこれに代わる書類をもって処理することができる。

(入札保証金)

第32条 契約担当職等は、第30条第1項又は第2項の規定により競争に付そうとする場合においては、その競争に加わろうとする者に、その者の見積る契約金額の100分の5以上の入札保証金を納めさせなければならない。ただし、その必要がないと認められる場合においては、その全部又は一部を納めさせないことができる。

- 2 前項の入札保証金の納付は、確実と認められる有価証券その他の担保の提供をもって代えることができる。

(入札保証金の帰属)

第33条 前条の規定により納付された入札保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）のうち、落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばなかったときは研究所に帰属するものとする。

(落札の方法)

第34条 契約担当職等は、競争に付する場合においては、契約の目的に応じて予定価格の制限の範囲内で最高又は最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方としなければならない

い。ただし、支払の原因となる契約のうち次の各号に掲げる場合においては、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者をその契約の相手方とすることができる。

一 申込みの価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれのあるとき。

二 契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すおそれのあるとき。

2 契約の性質又は目的から前項の規定により難い契約については、同項の規定にかかわらず、価格及びその他の条件が研究所にとって最も有利なもの（同項ただし書きの場合にあつては、次に有利な者）をもって申込みをした者を契約の相手方とすることができる。

（契約保証金）

第35条 契約担当職等は、研究所と契約を締結する者に契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めさせなければならない。ただし、その必要がないと認められる場合においては、その全部又は一部を納めさせないことができる。

2 第32条第2項の規定は、前項の契約保証金の納付について準用する。

（契約保証金の帰属）

第36条 前条の規定により納付された契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、これを納付した者が、その契約上の業務を履行しないときは、研究所に帰属するものとする。ただし、損害の賠償又は違約金について契約で別段の定めをしたときは、その定めるところによるものとする。

（監督）

第37条 契約担当職等は、工事又は製造その他についての請負契約を締結した場合においては、自ら又は補助者に命じて、契約の適正な履行を確保するため必要な監督をしなければならない。

2 契約担当職等は、特に必要があると認められる場合においては、補助者以外の役員、職員及び契約職員並びに労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）に基づき、研究所との契約により派遣された者（以下「派遣労働者」という。）に前項の監督を命じて行わせることができる。

3 契約担当職等は、特に必要があると認められる場合においては、役員、職員及び契約職員並びに派遣労働者以外の者に第1項の監督を委託して行わせることができる。

（検査）

第37条の2 検収担当職及び地域センター等契約担当職（以下、「検収担当職等」という。）は、前条第1項に規定する請負契約又は物件の買入れその他の契約については、自ら又は補助者に命じて、その受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。）をすするため必要な検査をしなければならない。

2 検収担当職等は、特に必要があると認められる場合においては、補助者以外の役員、職員及び契約職員並びに派遣労働者に前項の検査を命じて行わせることができる。

3 検収担当職等は、特に必要があると認められる場合においては、役員、職員及び契約職員並びに派遣労働者以外の者に第1項の検査を委託して行わせることができる。

4 検収担当職等、検収担当職等から検査を命ぜられた補助者又は検収担当職等から検査を命ぜられた補助者以外の役員、職員及び契約職員並びに派遣労働者は、検査を完了した場合においては、検査調書を作成しなければならない。

5 前項の規定により検査調書を作成すべき場合においては、その検査調書に基づかなければその契約による支払をすることができない。

第7章 資産

(資産の分類)

第38条 研究所の資産は、流動資産及び固定資産に分類する。

2 資産に係る項目の区分は、省令第10条第3項に規定する独立行政法人会計基準（以下「独法会計基準」という。）の定めるところによるものとする。

(たな卸資産の種類)

第39条 研究所のたな卸資産は、仕掛品及び貯蔵品とする。

(取得原価主義)

第40条 資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。

(固定資産の計上基準)

第41条 1個又は1組の取得原価が50万円未満の償却資産については原則として資産計上しない。

(固定資産の減価償却)

第42条 有形固定資産はその資産の耐用年数にわたり、無形固定資産はその資産の有効期間にわたり定額法により減価償却を行う。

2 前項の耐用年数及び有効期間の決定については、その資産の物理的減価及び機能的減価を十分に考慮しなければならない。

(固定資産の減損処理)

第42条の2 固定資産は減損に係る処理を行わなければならない。

第8章 負債及び純資産

(負債の分類)

第43条 研究所の負債は、流動負債及び固定負債に分類する。

2 負債に係る項目の区分は、独法会計基準の定めるところによるものとする。

(純資産の分類)

第44条 研究所の純資産は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金（欠損があるときは、欠損金）に分類する。

2 純資産に係る項目の区分は、独法会計基準の定めるところによるものとする。

第9章 決算

(合計残高試算表)

第45条 出納命令職は、月次の財務状況を明らかにするため、合計残高試算表を作成しなければならない。

(年度末決算)

第46条 出納命令職は、毎事業年度終了後、速やかに資産、負債及び純資産並びに損益の諸勘定について、所要の整理をしなければならない。

(財務諸表及び決算報告書)

第47条 理事長は、前条の整理を行った後、次の財務諸表と決算報告書を作成しなければならない。

- 一 貸借対照表
- 二 行政コスト計算書
- 三 損益計算書
- 四 純資産変動計算書
- 五 キャッシュ・フロー計算書
- 六 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- 七 附属明細書

2 理事長は、特定関連会社（独法会計基準に定める特定関連会社をいう。）と連結決算を行う場合、前項に規定するもののほか、次の連結財務諸表を作成しなければならない。

- 一 連結貸借対照表
- 二 連結損益計算書
- 三 連結純資産変動計算書
- 四 連結キャッシュ・フロー計算書
- 五 連結附属明細書

第10章 会計監査及び責任等

(会計監査)

第48条 理事長は、予算の執行及び会計処理の適正を期するため、必要と認めるときは特に命令した役職員等に会計監査を行わせるものとする。

(会計担当職の責任)

第49条 会計担当職は、研究所の財務及び会計に関し適用される法令、この規程その他研究所の定めるところに従い、善良な管理者の注意をもって、その職務を行わなければならない。

2 会計担当職は、故意又は重大な過失により、前項の規定に違反して、研究所に損害を与えたときは、その損害を弁償しなければならない。

(財産亡失等の報告義務及び責任)

第50条 役職員等は、研究所の金銭又は有価証券を亡失したときは、当該金銭又は有価証券を管理する責任者に報告しなければならない。

2 役職員等は、研究所の財産を亡失し、又はき損したときは、当該財産を管理する責任者に報告しなければならない。

3 役職員等は、故意又は重大な過失により、研究所の金銭若しくは有価証券又は財産を亡失し、又はき損したときは、その損害を弁償しなければならない。ただし、軽過失の場合であっても、損害が重大なとき、過失が反復されているとき、又はその他その態様に鑑み、研究所が損害の弁償を行うことが適切と認めるときは、役職員等に損害を弁償させることができる。

(弁償責任の決定)

第50条の2 理事長は、役職員等が研究所に損害を与えたときは、弁償の要否及び弁償額を決定するものとする。

第11章 雑則

(委任)

第51条 この規程を実施するために必要な事項については、別に定める。

附 則 (13規程第5号)

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (17規程第38号・一部改正)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (18規程第14号・一部改正)

この規程は、平成18年5月1日から施行する。

附 則 (19規程第44号・一部改正)

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (20規程第51号・一部改正)

この規程は、平成21年2月1日から施行する。

附 則 (23規程第13号・一部改正)

この規程は、平成23年5月13日から施行する。

附 則 (24規程第14号・一部改正)

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則 (25規程第43号・一部改正)

この規程は、平成25年10月1日から施行する。

附 則 (26規程第30号・一部改正)

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (27規程第3号・一部改正)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (令01規程第19号・一部改正)

この規程は、令和元年11月14日から施行する。

附 則 (令01規程第28号・一部改正)

この規程は、令和2年3月5日から施行する。

附 則 (令02規程第17号・一部改正)

この規程は、令和2年10月1日から施行する。

附 則 (令02規程第35号・一部改正)

この規程は、令和3年3月8日から施行する。

附 則 (令04規程第22号・一部改正)

この規程は、令和4年10月1日から施行する。

附 則 (令04規程第24号・一部改正)

この規程は、令和4年10月12日から施行する。

附 則 （令04規程第45号・一部改正）

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則 （令06規程第14号・一部改正）

この規程は、令和6年10月1日から施行する。